

(別添3)

厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）
令和6年度 総括研究報告書

「公衆衛生医師の確保に係る自治体と地域の大学との連携及び自治体における
インターンシップ事業推進のための研究」

研究代表者 大澤 絵里 国立保健医療科学院公衆衛生政策研究部

研究要旨

【目的】

新型コロナウイルス感染症のまん延を経て、自治体の公衆衛生医師不足の問題が露呈している。公衆衛生医師への入職を検討している医師にとって特別な機会となる自治体でのインターンシップ、医学生が公衆衛生への興味を持つきっかけとなる公衆衛生実習のモデルプログラムを作成し、今後の自治体の公衆衛生医師確保に資する。

【方法】

（令和6年度）過去の実習やインターンシッププログラムに関する調査事例のレビュー、保健所設置自治体を対象としたアンケート、自治体・若手医師・医学生・大学講座を対象としたアンケートを実施する。

【結果】

レビューでは、過去のインターンシップに係る調査研究報告は、確認できなかった。実際に研究班員等が行っている自治体におけるインターンシップ受け入れに関する情報収集を行い、プログラムを保有している自治体がある事が確認できた。保健所設置自治体では、165自治体中46自治体（27.9%）が実習プログラムを確立し、インターンシッププログラムの確立自治体は14自治体（8.4%）となっていた。インターンシップのほうに期間が長く、実際の業務体験が多く含まれる傾向があった。若手医師を対象とした調査では、378名中78名が回答し、51%が保健所で実習を経験。講義で公衆衛生医師に興味を持った学生は保健所や役所の実習先を選ぶ傾向が強かったことが分かった。医学部5年次の調査では、半数以上が公衆衛生に強い関心を持ち、臨床医志望が94%だったが、行政医の業務に関心を示す者も一定数いた。講座管理者調査では、医学部3年次の系統講義が多く、実習は4年次が中心。実習期間は4～7日が最多で、保健所を実習先としない大学も22校あった。クリニカルクラークシップで保健所実習を必修としている大学は16%あった。

【結論】

自治体における実習や公衆衛生医師インターンシップ事業のプログラム例の作成にむけ、レビューと「自治体（保健所）」、「若手医師」、「医学生」、「大学講座」向けのアンケート調査を実施し、次年度の調査を実施するための情報を整理した。

令和7年度は自治体や大学に対する詳細なヒアリングによる深掘り、様々なステークホルダーが集まる場での複数回の意見交換を経て、より実践的なモデルプログラム例の作成を進めていく。

研究分担者

内田 満夫	群馬大学大学院医学系研究科数理データ科学講座
佐々木由理	国立保健医療科学院公衆衛生政策研究部
杉山 雄大	国立国際医療研究センター研究所 糖尿病情報センター
名越 究	島根大学医学部環境保健医学講座
野村 恭子	秋田大学医学系研究科衛生学公衆衛生学講座
平本 恵子	広島市南区役所／南保健センター
藤井 仁	目白大学 看護学部
横山 勝教	香川県中讃保健福祉事務所

研究協力者

浅沼 一成	国立保健医療科学院
茅野 正行	宮崎県高鍋保健所
高橋 千香	東京都世田谷保健所
町田 宗仁	国立保健医療科学院公衆衛生政策研究部 (本研究開始時の研究代表者)
村上 光太郎	青森県弘前保健所
吉村 健佑	千葉大学附属病院次世代医療構想センター
渡 三佳	国立保健医療科学院公衆衛生政策研究部

A. 研究目的

新型コロナウイルス感染症のまん延は、保健所の公衆衛生医師等の任務の重要性を浮き彫りにしたが、直近の「公衆衛生医師定員及び現員数調査」(平成 26 年・厚生労働省)によれば北海道は 66%、東京都は 82%の医師充足率であり、保健所長ポストは、その約 1 割が他に本務を持つ兼務状態の者であり、充足していない。

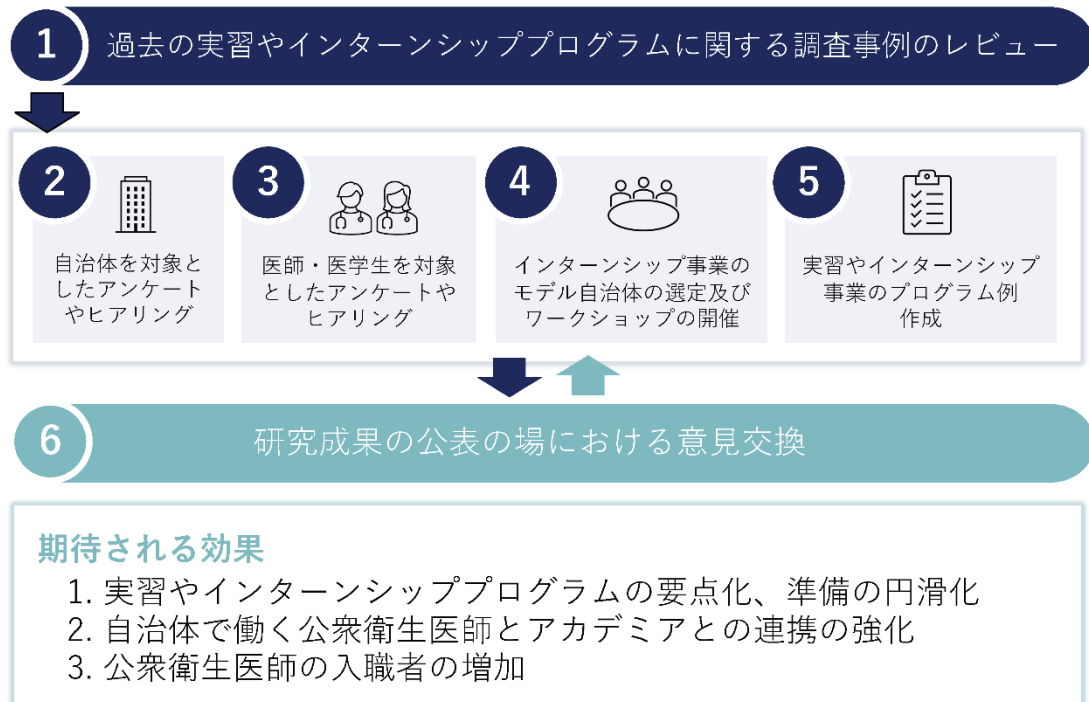
「公衆衛生医師の育成確保のための環境整備に関する検討会」(平成 17 年)以来、学生実習や臨床研修中での公衆衛生医師の活躍の紹介の有用性が述べられ、平成 28 年度厚生労働科学研究「公衆衛生医師確保のための連携の在り方に関する研究」では、自治体と連携した、大学人事で保健所に医師を派遣する例が紹介されたが、インターンシップ等プログラム策定に関する研究結果は出ていない。

近年、若手医師に加え、医学生もターゲットにリクルート活動が行われている。平成 24 年に開始後年々発展する「公衆衛生若手医師・医学生サマーセミナー」では、若手がグループワーク等を通じて公衆衛生医師業務の理解を深め、参加者から入職希望者も現れている。また同事業では、自治体と大学との連携状況を把握する「大学医学部による公衆衛生医師養成・支援に関する調査」を実施中である。

第 82 回日本公衆衛生学会総会シンポジウム「採用・育成・活躍に結びつく！人材育成における大学と行政のシナジー」では、自治体と大学との連携が公衆衛生に関心を持つ若手を増やし、公衆衛生医師の入職に繋がる事例も紹介された。

本研究では、これら先行事例を含めて自治体と大学との連携の好事例を取りまとめ、自治体でのインターンシップ等事業のプログラム例を作成し、公衆衛生医師確保の更なる推進に資する基礎資料を得ることを目標とする。

【流れ図】



<流れ図における各年度の計画・方法>

令和6年度

- ・ 過去の実習やインターンシッププログラムに関する調査事例のレビュー (①)
- ・ 保健所設置自治体を対象としたアンケート (②)
- ・ 若手医師・医学生を対象とした自治体での実習等に関するアンケート (③)

令和7年度

- ・ 保健所設置自治体を対象としたヒアリング (②)
- ・ 若手医師・医学生を対象とした自治体での実習等に関するヒアリング (③)
- ・ 公衆衛生医師のインターンシップ事業のモデル自治体の選定及びワークショップの開催 (④)
- ・ 自治体における実習や公衆衛生医師インターンシップ事業のプログラム例の作成 (⑤)
- ・ 研究成果の公表の場における意見交換 (⑥)

B. 研究方法

(1. 研究目的の流れ図に示した①～⑥に相当する)

※本研究は、全国保健所長会の協力を得て実施する。

1. 過去の実習やインターンシッププログラムに関する調査事例のレビュー (名越、大澤、佐々木、横山、町田)

「医学中央雑誌」における公衆衛生医師のインターンシップにかかる調査研究報告や、全国保健所長会が実施した地域保健総合推進事業の実習やインターンシッププログラムに関する報告書のレビューを行い、実際に導入された事例について抽出を試み

た。また、公衆衛生医師に限らないインターンシップそのものを議論する学会での情報収集を行った。

2. 保健所設置自治体を対象としたアンケートやヒアリング（平本、藤井、横山、高橋）（令和6年度は「保健所設置自治体における実習・インターンシップに関する研究」として実施）

自治体が今までに医学生、若手医師向けに実施した、分野や業務の理解を目的とした衛生学・公衆衛生学の講義の一環の実習やインターンシップの内容、および、今後公衆衛生医師のリクルートを視野に入れた場合、大学と連携してどのような実習やインターンシップが提供可能か、都道府県・政令市・中核市など保健所設置の468自治体を対象にアンケート調査を実施した。

3. 若手医師・医学生を対象とした自治体での実習等に関するアンケートやヒアリング

1) 公衆衛生医師に関心のある若手医師向け（平本、横山、藤井、高橋）（令和6年度は「若手医師を対象とした自治体での実習等に関するアンケート」として実施）

国立保健医療科学院臨床研修専攻科（公衆衛生に関心の高い卒後2年目研修医が受講生）修了生および全国保健所長会の各種キャリアセミナーに参加歴のある若手医師を対象としてアンケート調査を行った。アンケート調査結果の検定には χ^2 二乗検定を用い、有意水準は0.05として、残差分析を行った。

2) -1 医学生向け（内田、杉山、名越、野村、藤井、吉村）（令和6年度は「公衆衛生医師増加を見据えた医学部の卒前教育（講義と実習）に関する調査：医学部5年次アンケート調査」として実施）

令和6年10月11日～令和7年1月30日に、医学部5年次全員を対象に、全国82医科大学・医学部の教務課に調査協力を依頼した。調査票はURLまたはQRコードからアクセス可能なgoogle formで作成した。調査項目は、性別、他大学入学歴、社会人歴、地域枠、義務年限の有無、地元出身者、公衆衛生学・衛生学の講義と実習のカリキュラム（時期と、日数）、公衆衛生全般への興味、講義の中で興味深かったもの、実習先（希望の有無、満足度、日数）、臨床研修終了後の進路、地方自治体の行政医、政府機関の行政医（医系技官など）の業務に関する興味、行政医についての情報源や相談窓口等を知っているかについて尋ねた。

2) -2 大学公衆衛生系講座向け（内田、杉山、名越、野村、藤井、吉村）（令和6年度は「公衆衛生医師増加を見据えた医学部の卒前教育（講義と実習）に関する調査：講座管理者アンケート調査」として実施）

令和6年10月11日～令和7年1月30日に、衛生学・公衆衛生を担当している講座を対象に、全国82医科大学・医学部の教務課に調査協力を依頼した。google formで作成した自記式調査票にて衛生学・公衆衛生学系（環境保健学、疫学、予防医学を含む）の講義と実習のカリキュラム、公衆衛生医師（自治体・国勤務問わず）の講師採用と担当コマ数、実習先と実習期間、保健所実習を医学部高学年のクリニカルカラー

クシッ（地域実習）で入れているかなどを尋ねた。

4. インターンシップ事業のモデルとなる自治体の選定及びワークショップの実施 （内田、杉山、名越、野村、大澤）＜令和7年度実施予定＞

2と3の結果を踏まえて、大学公衆衛生学講座等と連携し、実習やインターンを実施した地域を選定し、大学、自治体、研究班員が協働し、より魅力的な実習やインターンシップのプログラムなどを、他地域への横展開も視野に入れて議論するワークショップを行う。

5. 自治体における実習や公衆衛生医師インターンシップ事業のプログラム例の作成 （内田、杉山、平本、野村、横山、高橋、吉村）＜令和7年度実施予定＞

1から4の結果を踏まえ、実習やインターンシップのプログラム例を作成し、パンフレット（実施体制や、プログラム立ち上げ手順の実例など）にして大学、都道府県庁、保健所に配布すると共に、成果公表のためのWebコンテンツも作成する。

6. 研究成果の公表の場における意見交換（平本、横山、高橋、大澤、佐々木）＜令和7年度実施予定＞

日本公衆衛生学会総会等学術集会や、オンラインイベントにおいて、研究の経過報告を行い、フロアとの意見交換を通じ、更なる情報収集を図り、研究成果のブラッシュアップを行う。

（倫理面の配慮）

1については、レビュー調査であるので倫理審査を必要としない。2および3については、島根大学医学部の医学研究倫理委員会にて審査・承認を得て実施した。

（KS20240718-1）

C. 研究結果

1. 過去の実習やインターンシッププログラムに関する調査事例のレビュー

過去に公衆衛生医師のインターンシップにかかる調査研究報告は、確認できなかった。実際に研究班員等が行っている自治体における、公衆衛生医師にかかるインターンシップ受け入れは、インターンが実務を担う、経験できることを主眼として、プログラムを提供していた。インターンシップそのものは、単に行政側が提示できるメニューを提供するのではなく、学生、大学との接点を日常的に持ちつつプログラムを形成し、職場が自身の成長に繋がると感じられるような職場であることをアピールすること、座学と実践を行き来しながら、インターンの成長を促すようなプログラムが望ましい。

2. 保健所設置自治体における実習・インターンシップに関する調査

有効回答数 165 自治体のうち、実習プログラムが確立している自治体は 46(27.9%)、作成主体は「保健所独自」が最も多く（60.9%）平均期間は 3.76 日、内容は「座学に

による説明」が最も多かった。一方インターンシッププログラムの確立自治体は 14 (8.4%)、作成主体は「保健所独自」が最も多く (57.1%)、期間は実習に比べて長く多様であった。内容は「座学による説明」の他「現場への同行」「所内協議に参加」など実際の業務体験が実習より多く見られた。プログラムの確立自治体の方が未確立の自治体に比べて受け入れ人数が多く、その後就職に至った実績を有する自治体ほど、受け入れ人数が多かった。

3. 1) 若手医師を対象とした自治体での実習等に関するアンケート調査

延べ 378 名にアンケート調査の協力を依頼し、78 名から回答を得た。このうち、40 名 (51%) が保健所に、33 名 (42%) が厚生労働省に学生実習として行った経験があった。また、公衆衛生の講義の中で「公衆衛生医師」に関して 53 名 (68%) が講義を受けており、そのほとんど (48 名) が医学部の 3～4 年次に受けていた。

講義で公衆衛生医師に興味がわき、保健所に実習に行つて興味を持てたという者は 15 名 (19%) であった。また、講義で公衆衛生医師に興味をわいて保健所に実習に行つた者で興味を持てなかったと回答した者はいなかったが、講義で公衆衛生医師に興味をわかなかつたもしくは覚えていなくて保健所に実習に行つた者の場合、実習で興味を持てた者と持てなかった者は同数であった。

さらに、講義で公衆衛生医師に①興味をわいた (28 名) ②興味をわかなかつた (8 名) ③覚えていない (15 名) の 3 群間で、行つた実習先、興味を持てた実習先に差があるか検定したところ、公衆衛生医師に興味をわいた者は保健所や保健センター、役所に実習先として興味を持てた者が有意に多かった。また、公衆衛生医師に関する講義について覚えていない者は厚生労働省や WHO に実習に行つた経験が多かった。

3. 2) 公衆衛生医師増加を見据えた医学部の卒前教育 (講義と実習) に関する調査：医学部 5 年次アンケート調査

分析対象は医科大学・医学部 40 校の医学部 5 年次の 363 名となった。性別は男性が 56% であった。社会人歴は 12%、地域枠入学は 12% であった。単発の講義および系統講義は医学部 3 年次に受講した学生が多く、実習については 4 年次が多かった。講義について、公衆衛生全般に「とても興味がある」と回答した割合は半数以上であった。受講した講義の中で面白かつたテーマの上位 3 つは、医療制度がトップで、次に疫学・医療統計、第 3 位に感染症対策、生活習慣病関係、健康増進が続いた。希望する進路の 94% は国内の臨床医であり、地方自治体の行政医が 5%、政府機関の行政医と国際機関の行政医はそれぞれ 3% であった。地方自治体の行政医の業務について 42% が、政府機関の行政医 (医系技官など) の業務について 50% が「知りたい」と回答したが、それぞれの行政医についての情報源や相談窓口等を「知っている」と回答したものは 14% と低かつた。

3. 3) 公衆衛生医師増加を見据えた医学部の卒前教育 (講義と実習) に関する調査：講座管理者アンケート調査

講座調査の有効回答数は 66 教員、58 大学であった。講義一コマ当たり時間 中央値 (25%-75%) 70 分 (60-90) で、系統講義については、医学部 3 年次が最も多く、実

習に関しては、4 年次が最も多かった。実習先でもっとも頻度が多い上位 3 つは、保健所、病院、高齢者福祉施設等であった。実習先に保健所を入れていない大学は 22 校に上った。実習期間は 4～7 日が 36%と最も多く、次に 1 日が 27%と多く、8～13 日が 25%と続いた。「保健所実習を医学部高学年のクリニカルクラークシップに入れてるか？」の問に関して、必修と回答した大学は 8 校(16%)であった。

D.考察

公衆衛生医師への入職を検討している医師や医学生にとって、自治体が準備するインターンシップは特別な機会である。しかし、実際にインターンシップを実施している自治体はまれであり、その根拠や実施方法もまちまちで、いわゆる決定版というものとは存在しなかった。したがって、系統的にインターンシップを記録した文献が存在しておらず、今回の調査で有効な文献が収集できなかったのはやむを得ないと思われる。

一方で、医学教育モデルコアカリキュラムや大学のシラバスに沿って医学生が在学中に修得するいわゆる公衆衛生実習の場として、自治体の公衆衛生の現場が選定されるケースは全国的に多くみられる。実習の場は、入職を意識するよりも前にまずは公衆衛生（医師）に興味を持つきっかけとして重要な意味を持つため、本研究では、保健所、若手医師、医学生、大学講座にアンケート調査を実施することとし、インターンシップと実習それぞれの実態を確認し、各々の役割やあるべき姿を模索した。

自治体（保健所）はインターンシップ、実習を実施する現場であり、悉皆的に実施したアンケート調査では多くの情報を得られた。中でもインターンシップ、実習にむけたプログラムを確立している自治体が成果を上げているようであり、令和 7 年度のヒアリングでは重要な情報源として期待される。

公衆衛生に興味を持っている医師がみな卒前の公衆衛生の講義・実習から強く影響を受けたわけではなさそうであるが、講義で関心を持った事象を実習で深掘りすることができた経験は強く印象付けられている。インターンシップと実習はそれぞれ目的が異なるとはいえ、受け入れ側が参加者のニーズを理解して、それを満足させるという意識が必要と思われる。令和 7 年度は各々の事業において、訪問側と受け入れ側の間にあるギャップをいかに埋めていくかというテーマを追求していくこととしたい。

医学生の実習は多くの大学で、3, 4 年次に実施される。この時期はまだ臨床科目の系統講義（チュートリアル）が始まっていないこともあり、公衆衛生に関して強い印象を与えようとする実習を行うには条件的にあまり適していないと思われる。また、受け入れ側と学生のニーズをマッチさせるのは難しいのではないかと。

他方、講座向けアンケートから高学年の臨床実習（クリニカルクラークシップ）の中で、地域保健（保健所）実習を選択できる大学が 7 校確認できたことが興味深い。学生が「選択」して決めた実習先であるので、インターンシップに近い意味合いで実施されている可能性がある。これらの大学は令和 7 年度のヒアリング対象として注目される。

令和 7 年は自治体や大学でのヒアリングを実施する予定であり、「実習やインターンシップの位置づけ、到達目標」、「訪問者のニーズのくみ取り方」、「日頃の自治体と大学の交流（非常勤講師起用やリクルートへの協力）」などについて、より詳しい情報を

得ることとしたい。さらに、本研究の目的である自治体における実習や公衆衛生医師インターンシップ事業のプログラム例の作成にむけ、自治体の公衆衛生医師、自治体の人事担当職員、医学生、大学教員によるワークショップを予定しているほか、これまでの研究成果について意見交換する場を確保し、議論の精緻化を図っていくこととしたい。

E.結論

自治体における実習や公衆衛生医師インターンシップ事業のプログラム例の作成にむけ、文献検索と「自治体（保健所）」、「若手医師」、「医学生」、「大学講座」向けのアンケート調査を実施し、次年度の調査を実施するための情報を整理した。

令和 7 年度は詳細なヒアリングによる深掘り、様々なステークホルダーが集まる場での複数回の意見交換を経て、より実践的なプログラム例の作成を進めていく。

F.引用文献

なし

G.研究発表

1.論文発表

なし

2.学会発表

第 84 回日本公衆衛生学会で複数の演題の発表を予定。

H.知的財産権の出願・登録状況

なし